

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	322,207	29.8	35,785	991.2	35,681	—	19,073	—
2020年12月期第3四半期	248,206	△13.3	3,279	△74.1	259	△98.0	△3,408	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 31,516百万円 (—%) 2020年12月期第3四半期 △8,701百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	104.23	104.12
2020年12月期第3四半期	△18.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	347,505	152,022	43.6
2020年12月期	333,180	126,763	37.9

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 151,583百万円 2020年12月期 126,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2021年12月期	—	12.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	20.1	20,000	—	19,000	—	4,000	—	21.86

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2021年11月5日）公表いたしました「2021年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	189,870,559株	2020年12月期	189,870,559株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	6,828,845株	2020年12月期	6,827,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	182,993,785株	2020年12月期3Q	182,844,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年11月5日（金）に電話会議による機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催同日に当社ホームページ（https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
(1) 地域別売上高	13
(2) 在外子会社為替換算レート	13
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の主要な取り組み

今期も、世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響により、各種競技大会の中止・延期や規模の縮小、直営店の臨時休業等の状況が一部継続しておりました。しかしながら、北米、欧州、中華圏を中心に主にパフォーマンスランニングが好調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間において売上高および営業利益は前年同期比大幅増収増益となりました。

◇東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

アシックスは、ゴールドパートナー（スポーツ用品）として、参加アスリートおよびボランティアの方々に向けたいサポートを行いました。無観客開催とはなりましたが、日本を始め多くの国々の選手の活躍によりアシックスブランドを全世界に発信することができました。

- ・全国の皆さまから回収した思い出が詰まったスポーツウェアを活用し再生する「ASICS REBORN WEAR PROJECT（アシックス リボーン ウェア プロジェクト）」によって作られた日本代表選手団オフィシャルスポーツウェアを提供しました。
- ・大会スタッフやボランティアの方々に機能面で優れたユニフォームやシューズ等を提供しました。
- ・東京2020パラリンピック競技大会において、難民選手団を支援し、オフィシャルスポーツウェア・シューズ等を提供しました。また、アシックスから3名の社員が出場し活躍しました。今後も真の共生社会の実現に向け貢献してまいります。

◇デジタル

全世界におけるECの売上高は伸長し、前年同期比では北米は+12%、欧州は+47%、中華圏は+23%、連結は+28%でした。

日本において、一般ランナーのパフォーマンス向上を目的に、さまざまなランニング体験が得られる新しいサービス「アシックスプレミアムランニングプログラム」を提供しました。

また、昨年に引き続き、バーチャル駅伝レース「ASICS World Ekiden 2021（アシックスワールドエキデン 2021）」の開催を発表しました。オンライン上で結成されたチームで「デジタルたすき」を繋ぐ新しい形のランニングイベントとなっており、昨年は5万人以上の方にご参加いただきました。全世界の人々と共にランニングを楽しむことができる機会を提供します。

◇パフォーマンスランニング

パフォーマンスランニングの売上高は、全地域において大幅増収となり、前年同期比30%以上成長しました。特に、中華圏では中国本部の製品戦略が奏功し中国国内の需要取り込みに成功したことで、46%と最も成長しております。

また、ストライド型、ピッチ型（※）の走法に応じて設計したトップアスリート向けのレーシングシューズである「METASPEED Sky（メタスピードスカイ）」を3月に、「METASPEED Edge（メタスピードエッジ）」を6月に市場投入しました。これらのシューズを着用した国内外のトップランナーの活躍により、9月末時点で130を超える自己ベストが出ています。

※ 長距離走における走法は、スピードを上げるに依り主に一歩の歩幅（ステップ長）が変化するストライド型と、スピードを上げるに依り一歩の歩幅も足の回転数（ピッチ）も変化するピッチ型の2つに分類することができます。また、走行スピードは歩幅の長さ×足の回転数の式で求められ、ストライド型では歩幅をより伸長させること、ピッチ型では歩幅の伸長に加え足の回転数を上げることが走速度向上に重要であることが当社の研究で分かりました。

◇オニツカタイガー

オニツカタイガーの売上高は、前年同期比20%の増収となりました。

2月にミラノファッションウィークにブランドとして初めて参加、9月にも参加し、22年春夏コレクションを発表しました。今後はミラノとロンドンを中心にヨーロッパでもブランドの活動範囲を徐々に広げていく予定です。

加えて、北京王府井にて中国で初となるTHE ONITSUKA（ジ・オニツカ）のストアを1月に、カリフォルニア州のビバリーヒルズにアメリカ西海岸で初となる旗艦店を3月に、世界屈指のショッピングストリートであるロンドンのリージェントストリートに世界最大の旗艦店を5月にオープンしました。

◇主要地域の状況

全ての主要地域において、主にパフォーマンスランニングが好調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。北米では前年同期比36%、欧州で33%、中華圏では33%の大幅増収となりました。

◇サステナビリティ

サプライチェーンを通じて気候変動対策に取組み、温室効果ガス排出量の削減活動を実施していることが評価され、国際NPOであるCDPから上位企業7%が獲得する「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に2年連続で選定されました。

◇ROAツリーマネジメント

中期経営計画の目標指標の一つであるROAの最大化に向けての取組みを実施しました。

まず、ROA改善への施策を社内で浸透させるため、勉強会等を開催し落とし込みを図りました。そして、収益性向上に対して、コストオーナーによる販管費コントロールの取組みを強化させました。前年同期比で販管費率は46%から39%と約7%低減しました。

また、資金効率の観点では、前年同月末比で在庫が減少する等、在庫抑制に継続的に取り組んだ結果、CCCは前年同月末比で206日から157日と49日間の短縮となりました。

① 売上高

感染症の影響はあったものの、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツを中心に、全ての地域で好調に推移し、売上高は322,207百万円と前年同期比29.8%の増収となりました。

② 売上総利益

上記増収の影響により、161,276百万円と前年同期比38.9%の増益となりました。

③ 営業利益

上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、営業利益は35,785百万円と前年同期比991.2%の大幅増益となりました。

④ 経常利益

上記増収増益の影響などにより、経常利益は35,681百万円となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記増収増益の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,073百万円となりました。

カテゴリ別の業績は、次のとおりであります。

なお、一部カテゴリについて算出方法を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間の売上高の実績を組み替えて表示しております。

また、第1四半期連結累計期間よりカテゴリ経営の更なる深化を目指し、カテゴリが管理可能な費用を定義した上で、新たに「カテゴリ利益」を前第3四半期連結累計期間の実績と併せて算出しております。

(単位：百万円)

(カテゴリ)	売上高			カテゴリ利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	121,331	167,426	46,094	20,325	40,060	19,735
コアパフォーマンススポーツ	27,186	35,269	8,083	2,689	6,619	3,929
スポーツスタイル	22,232	26,561	4,329	1,616	4,722	3,106
アパレル・エキップメント	21,395	25,375	3,979	△3,259	△67	3,191
オニツカタイガー	25,432	30,386	4,954	3,884	5,379	1,495

① パフォーマンスランニング

売上高は、全ての地域で好調に推移し、167,426百万円と前年同期比38.0%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、増収影響に加え、粗利益率の改善により、40,060百万円と前年同期比97.1%の増益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、全ての地域で好調に推移し、35,269百万円と前年同期比29.7%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、増収影響に加え、粗利益率の改善ならびに販売費及び一般管理費率の減少により、6,619百万円と前年同期比146.1%の大幅増益となりました。

③ スポーツスタイル

売上高は、日本、欧州、オセアニア地域での好調により、26,561百万円と前年同期比19.5%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、増収影響に加え、粗利益率の改善により、4,722百万円と前年同期比192.2%の大幅増益となりました。

④ アパレル・エキップメント

売上高は、日本、北米、欧州地域での好調により、25,375百万円と前年同期比18.6%の増収となりました。カテゴリ損失につきましては、粗利益率の改善により、67百万円と前年同期に比べ損失は大幅に縮小しました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、中華圏、東南・南アジア地域での好調により、30,386百万円と前年同期比19.5%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、増収影響により、5,379百万円と前年同期比38.5%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

- ① 日本地域
売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツが好調であったことにより、86,356百万円と前年同期比21.7%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響および粗利益率の改善などにより、4,407百万円と黒字に転じました。
- ② 北米地域
売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツが好調であったことにより、66,267百万円と前年同期比35.8%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響および粗利益率の改善などにより、2,748百万円と黒字に転じました。
- ③ 欧州地域
売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調であったことにより、90,959百万円と前年同期比32.9%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響および粗利益率の改善などにより、14,576百万円と前年同期比167.6%の大幅増益となりました。
- ④ 中華圏地域
売上高は、パフォーマンスランニングやオニツカタイガーが好調であったことにより、41,046百万円と前年同期比32.6%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、ホールセールやリテール向け商品の粗利益率の改善などにより、9,181百万円と前年同期比115.6%の大幅増益となりました。
- ⑤ オセアニア地域
売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調であったことにより、19,232百万円と前年同期比36.4%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、リテール向け商品の粗利益率の改善などにより、2,925百万円と前年同期比52.2%の増益となりました。
- ⑥ 東南・南アジア地域
売上高は、パフォーマンスランニングやオニツカタイガーが好調であったことにより、7,753百万円と前年同期比26.1%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、726百万円と前年同期比477.6%の大幅増益となりました。
- ⑦ その他地域
売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調であったことにより、26,229百万円と前年同期比27.6%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、1,843百万円と前年同期比435.9%の大幅増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産347,505百万円（前連結会計年度末比4.3%増）、負債の部合計195,482百万円（前連結会計年度末比5.3%減）、純資産の部合計152,022百万円（前連結会計年度末比19.9%増）でした。

- ① 流動資産
受取手形及び売掛金の増加などにより、248,497百万円（前連結会計年度末比5.4%増）となりました。
- ② 固定資産
ソフトウェアの増加などにより、99,007百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。
- ③ 流動負債
支払手形及び買掛金の減少などにより、94,894百万円（前連結会計年度末比6.5%減）となりました。
- ④ 固定負債
その他固定負債の減少などにより、100,587百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。
- ⑤ 純資産
利益剰余金の増加などにより、152,022百万円（前連結会計年度末比19.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期(2021年1月1日～2021年12月31日)の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年11月5日)公表いたしました「2021年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの影響により、当社グループの国内外の直営店舗や商業施設での時短営業、外出自粛による来店客数の減少等により、引き続き当社経済活動に影響を及ぼしております。

新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であることから、最終的な影響については予測しがたく、今後も感染症の影響が続く場合には、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,469	80,373
受取手形及び売掛金	50,898	72,776
商品及び製品	86,621	79,626
仕掛品	358	167
原材料及び貯蔵品	1,144	761
その他	17,245	16,670
貸倒引当金	△1,924	△1,878
流動資産合計	235,812	248,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,111	36,673
減価償却累計額	△22,157	△22,988
建物及び構築物(純額)	13,953	13,684
機械装置及び運搬具	4,925	5,337
減価償却累計額	△2,953	△3,256
機械装置及び運搬具(純額)	1,971	2,080
工具、器具及び備品	30,478	30,048
減価償却累計額	△26,145	△25,733
工具、器具及び備品(純額)	4,332	4,315
土地	5,804	5,806
リース資産	7,088	7,406
減価償却累計額	△3,978	△4,431
リース資産(純額)	3,110	2,974
建設仮勘定	179	677
有形固定資産合計	29,352	29,538
無形固定資産		
のれん	2,462	2,455
ソフトウェア	6,316	7,674
使用権資産	25,091	22,838
その他	9,353	11,151
無形固定資産合計	43,223	44,119
投資その他の資産		
投資有価証券	9,104	10,555
長期貸付金	49	42
繰延税金資産	8,683	5,404
その他	7,653	10,074
貸倒引当金	△699	△728
投資その他の資産合計	24,792	25,349
固定資産合計	97,368	99,007
資産合計	333,180	347,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,002	24,425
短期借入金	6,219	173
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	7,888	7,687
未払費用	19,197	21,792
未払法人税等	893	6,144
未払消費税等	1,107	3,361
返品調整引当金	285	327
賞与引当金	300	1,479
資産除去債務	68	73
その他	12,551	9,428
流動負債合計	101,516	94,894
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	2,500	2,500
リース債務	26,391	24,003
繰延税金負債	664	1,225
退職給付に係る負債	6,967	7,240
資産除去債務	1,261	1,375
その他	7,116	4,242
固定負債合計	104,901	100,587
負債合計	206,417	195,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,481	15,571
利益剰余金	107,392	119,876
自己株式	△10,344	△10,016
株主資本合計	136,501	149,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,340	2,063
繰延ヘッジ損益	△3,395	3,001
為替換算調整勘定	△7,911	△2,599
退職給付に係る調整累計額	△314	△285
その他の包括利益累計額合計	△10,280	2,179
新株予約権	398	313
非支配株主持分	143	126
純資産合計	126,763	152,022
負債純資産合計	333,180	347,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	248,206	322,207
売上原価	132,029	160,874
返品調整引当金戻入額	244	274
返品調整引当金繰入額	312	331
売上総利益	116,108	161,276
販売費及び一般管理費	※1 112,829	※1 125,490
営業利益	3,279	35,785
営業外収益		
受取利息	290	226
受取配当金	138	125
為替差益	—	177
補助金収入	316	595
その他	408	628
営業外収益合計	1,154	1,754
営業外費用		
支払利息	1,185	1,248
為替差損	2,359	—
譲渡制限付株式関連費用	84	179
その他	545	430
営業外費用合計	4,174	1,858
経常利益	259	35,681
特別利益		
固定資産売却益	9	19
投資有価証券売却益	70	37
特別利益合計	79	57
特別損失		
固定資産売却損	10	38
固定資産除却損	213	118
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	36	27
減損損失	99	34
割増退職金	※2 624	※2 64
店舗休止等損失	※3 2,410	※3 6,134
賃貸借契約解約損	200	164
特別損失合計	3,597	6,584
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,257	29,154
法人税等	4,169	10,112
法人税等還付税額	※4 △4,022	—
法人税等合計	147	10,112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,404	19,041
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,408	19,073

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,404	19,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△989	722
繰延ヘッジ損益	△2,607	6,396
為替換算調整勘定	△1,740	5,326
退職給付に係る調整額	40	29
その他の包括利益合計	△5,296	12,474
四半期包括利益	△8,701	31,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,704	31,533
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額	194,500百万円	204,500百万円
借入実行残高	5,000百万円	－百万円
差引額	189,500百万円	204,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、販売費及び一般管理費から前第3四半期連結累計期間816百万円、当第3四半期連結累計期間300百万円を直接控除しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
荷造運搬費	10,958百万円	12,733百万円
広告宣伝費	20,149百万円	20,786百万円
支払手数料	14,931百万円	19,080百万円
貸倒引当金繰入額	1,008百万円	△20百万円
従業員賃金給料	26,815百万円	30,666百万円
賞与引当金繰入額	1,062百万円	1,959百万円
退職給付費用	783百万円	789百万円
賃借料	7,713百万円	8,743百万円
減価償却費	9,167百万円	9,561百万円

※2 割増退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
欧州子会社の経営合理化に伴う特別退職金です。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
欧州子会社の経営合理化に伴う特別退職金です。

※3 店舗休止等損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請等もあり、感染拡大の配慮から、日本・北米・欧州などにおいて、一部直営店を臨時休業致してまいりました。休業期間中に発生した直営店の固定費(人件費・減価償却費など)を、店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、上記特別損失から412百万円直接控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画した一部店舗が開店できなかったことから、休業店舗の固定費(人件費・減価償却費など)および他店舗へ転用不可能な什器損失や在庫関連損失を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、上記特別損失から190百万円直接控除しております。

※4 法人税等還付税額

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

米国で成立したCARES Actに基づき、米国子会社にて計上した還付税額です。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	57,481	48,771	68,408	30,956	14,095	6,146	20,397	246,258	1,948	248,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,505	27	20	—	—	0	161	13,716	△13,716	—
計	70,987	48,798	68,429	30,956	14,095	6,147	20,559	259,974	△11,767	248,206
セグメント利益又は損失	△1,639	△2,666	5,447	4,258	1,921	125	343	7,790	△4,510	3,279

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	67,432	66,240	90,942	41,046	19,232	7,753	26,191	318,838	3,368	322,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,923	26	17	0	—	—	37	19,006	△19,006	—
計	86,356	66,267	90,959	41,046	19,232	7,753	26,229	337,845	△15,637	322,207
セグメント利益又は損失	4,407	2,748	14,576	9,181	2,925	726	1,843	36,409	△623	35,785

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

地域により状況は異なるものの、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症による行動規制などにより、当社グループでは直営店舗、得意先店舗の臨時休業の影響を受けております。また、新型コロナウイルス感染症の影響は継続しておりますが、当社グループの業績は2022年以降に本格的に回復するという仮定を置いております。

当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、現時点において入手可能な情報に基づき、上記による影響を踏まえた見積りを行っております。

なお、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、2021年11月5日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

1. 発行総額 10,000百万円以内の範囲内で、複数回の発行ができる
2. 発行予定期間 2021年11月6日から2021年12月末日まで
3. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
4. 利率上限 年1.0%
5. 償還期限 10年以内
6. 償還方法 満期一括償還
7. 資金使途 設備投資資金、運転資金、投融資資金、社債償還資金および借入金返済資金等に充当予定

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
58,074	50,023	71,559	31,081	37,468	248,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
69,264	67,635	94,021	41,257	50,027	322,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2020年12月期第3四半期 (円)	107.33	121.22	15.35	73.17	77.53
2021年12月期第3四半期 (円)	108.48	129.90	16.77	82.06	81.06
増減 (円)	1.15	8.68	1.42	8.89	3.53
増減比 (%)	1.1	7.2	9.3	12.1	4.6

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	33.5	24.1	22.1	21.7	22.9	24.3
	(邦貨)	21.7	35.8	32.9	32.6	36.4	26.1	27.6
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	149.9	98.0	35.8	463.8	437.4
	(邦貨)	—	—	167.6	115.6	52.2	477.6	435.9
セグメント利益率 (%)		5.1	4.1	16.0	22.4	15.2	9.4	7.0